

提出書類一覧表 (測量・建設コンサルタント等業務)

市使用欄 (受付印)

注意事項

1. 官公署発行の証明書等は、複写可とする。
2. チェック欄を使用()し、提出書類を確認すること。
3. 特記事項がある場合は、備考欄に記載すること。
4. 受領確認が必要な場合は、受領証(任意様式)を用意すること。(受領証を裏面に記載した返信用はがき又は受領証及び切手を貼付した返信用封筒を同封すること。)

市使用欄 (記載不要)	
継続受付	
再受付	
新規受付	
市内・県内・県外	
業者番号	

市使用欄 (受付印)

商号又は名称	提出の有無	チェック	市使用欄
提出書類の名称・綴り順	指定様式又は請求先	注意事項	指定様式欄外に記載要領がある場合はそちらも参照すること。
A4フラット紙ファイル	任意 [色指定なし]	提出書類を下記1~18の順で綴ること。 ・背表紙に申請者名(委任する場合は委任先名)を記載すること。【参照】ファイル例	1部
1 提出書類一覧表 (測量・建設コンサルタント等業務)	様式25	・提出用につき、返却不可とする。 ・提出書類とともにA4フラット紙ファイルに綴ること。 ・印刷方法は、片面印刷とする。	
2 【清掃等業務委託も同時申請の場合】 提出書類一覧表 (清掃等業務委託)[その他業務委託]	清掃等業務委託 様式26	・清掃等業務委託[その他業務委託]入札参加資格審査申請も同時に行う場合は、提出書類とともにA4フラット紙ファイルに綴ること。 【参照】清掃等業務委託様式	清掃
3 測量・建設コンサルタント等業務 入札参加資格審査申請書	様式2	・申請者欄は実印を押印すること。 ・使用印鑑届は入札等に関し使用する印鑑を押印すること(実印以外も可とする。) 【参照】様式2記載例	
4 【清掃等業務委託も同時申請の場合】 清掃等業務委託[その他業務委託] 入札参加資格審査申請書	清掃等業務委託 様式3	・清掃等業務委託[その他業務委託]入札参加資格審査申請も同時に行う場合は、本様式をこの順に綴ること。【参照】清掃等業務委託様式	清掃
5 委任状	様式5 [任意様式可]	・入札、契約の締結等の権限を支店等の長へ委任する場合は提出すること。 ・委任者の印鑑は実印とし、受任者の印鑑は使用印とすること。	1部
6 系列会社についての届出書	様式6	・系列会社の有無にかかわらず提出すること。 【参照】系列会社の考え方	1部
7 国税 納税証明書	法人の場合 国様式 その3の3 個人の場合 国様式 その3の2	税務署 [複写可]	・発行(証明)年月日が申請日から3か月以内のものであること。 【参照】納税証明書提出時注意事項
市町村税 完納証明書	全税目に未納(滞納)がないことの証明書 【発行されない市町村】 直近年度分の納税証明書	市町村 [複写可] 東京都特別区 の場合は注意	・発行(証明)年月日が申請日から3か月以内のものであること。 ・委任する場合は、委任先所在地のものとする。 【参照】納税証明書提出時注意事項
8 税務情報の取扱いに関する同意書	様式7	主たる営業所(本店)又は委任先が射水市内にある場合は提出すること。	1部
9 登録証明書 (又は現況報告書)	発行官公署 [任意様式可]	・営業に関し法律上必要とする登録の証明書であり、発行(証明)年月日が申請日から3か月以内のものであること。 ・国土交通省に提出済の現況報告書の写しでも可とする(最新ののものであること。)	
10 経営規模等総括表 (又は現況報告書)	様式13 [任意様式可]	・国土交通省に提出済の現況報告書の写しでも可とする。	
11 業態調査書 (測量・建設コンサルタント等業務)	様式14	・有資格者数において、2以上の資格を有している場合は、重複して計上すること。	
12 測量等実績調査書 (又は現況報告書)	様式15 [任意様式可]	・概ね直近2年分の実績を記載すること。 ・射水市以外の実績も可とする。 ・国土交通省に提出済の現況報告書の写しでも可とする。 【参照】様式15記載例	

商号又は名称				提出の有無	チェック	市使用欄
提出書類の名称・綴り順		指定様式又は請求先	注意事項	指定様式欄外に記載要領がある場合はそちらも参照すること。		
13	技術者経歴書 (又は現況報告書)	様式16 [任意様式可]	・国土交通省に提出済の現況報告書の写しでも可とする。 【参照】様式16記載例			
14	【清掃等業務委託も同時申請の場合】 業務実績調書	清掃等業務委託様式17	・清掃等業務委託[その他業務委託]入札参加資格審査申請も同時に行う場合は、本様式をこの順に綴ること。【参照】清掃等業務委託様式	清掃		
15	【清掃等業務委託も同時申請の場合】 従業員保有資格等調書	清掃等業務委託様式18	・清掃等業務委託[その他業務委託]入札参加資格審査申請も同時に行う場合は、本様式をこの順に綴ること。【参照】清掃等業務委託様式	清掃		
16	法人の場合 財務諸表 貸借対照表、損益計算書等	任意様式	・直近1営業年度分とする。	1部		
	個人の場合 確定申告書及び青色申告決算書 (収支内訳書)の写し	国税庁様式	・直近1年分の確認ができるものであること。			
17	法人の場合 履歴事項全部証明書	法務局 [複写可]	・発行(証明)年月日が申請日から3か月以内のものであること。	1部		
	個人の場合 代表者の身分証明書	市町村 [複写可]	・法人の場合、令和3・4年度に引き続き申請の場合のみ、現在事項全部証明書でも可とする。			
18	【清掃等業務委託も同時申請の場合】 許可、認可、登録等を証明する書類	発行官公署 [複写可]	・清掃等業務委託[その他業務委託]入札参加資格審査申請も同時に行う場合は、本書類をこの順に綴ること。【参照】清掃等業務委託様式	清掃		
備考	特記事項がある場合は記載すること。					

【提出の有無欄について】

- 1 印は申請者が全員提出する書類であることを示す。
- 2 印は該当者のみが提出する書類であることを示す。
- 3 「清掃」は、清掃等業務委託の入札参加資格申請様式又は添付書類であることを示す。
- 4 「1部」は、清掃等業務委託の入札参加資格申請を同時に行う場合は提出が1部でよいことを示す。
入札参加資格を得ようとする営業所が「測量・建設コンサルタント等業務」と「清掃等業務委託」では異なる場合、同時申請は不可(その場合は、入札参加資格を得ようとする営業所ごとに申請すること。)

【その他】

- 1 印刷はモノクロ(白黒)で構わない。
- 2 原則、片面印刷とする。

参考様式(はがきサイズ)

令和5・6年度
射水市入札参加資格審査申請書受領証

申請区分(該当区分に○をつける。複数選択可)	
<input type="checkbox"/>	建設工事
<input type="checkbox"/>	測量・建設コンサルタント等業務
<input type="checkbox"/>	清掃等業務委託[その他業務委託]
<input type="checkbox"/>	物品購入

上記の申請書を受領しました。

受付印	
-----	--

【注意】

- 1 受領証には、受付印の押印のみ行います。
任意様式等に、登録日や担当者氏名等の記入欄があった場合、記入しませんのでご了承ください。
- 2 入札参加資格決定の通知は、行いません。
- 3 その他、詳しくは射水市入札参加資格審査申請書提出要領を参照ください。

測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

令和5・6年度に、射水市が発注する測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

射水市長 あて

申請者(本社)

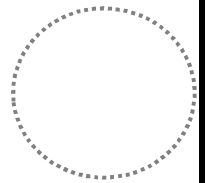
実印

郵便番号 〒

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名



必ず押印すること。
入札等の権限を支店等の長へ委任する場合、下記以外の項目は委任先(受任者)のものを記載し、「委任状」(様式5)を提出すること。

郵便番号 〒

行政書士等に委任する場合のみ記載

住所

氏名

TEL

本社又は委任先の 〒		申請者と登録情報が同一の場合、～の省略可。
住所		

商号又は名称 (カナ)		市使用欄 市内 県内 県外
委任先の名称		

代表者又は受任者の 役職氏名	
----------------	--

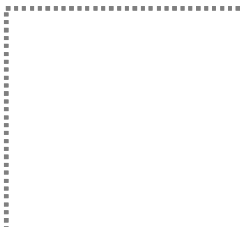
本社又は委任先の 電話番号		系列会社の有無	<input type="checkbox"/> 該当なし <input type="checkbox"/> 該当あり
様式6「系列会社についての届出書」に基づき、いずれかに を付けること。			

希望業種区分	希望業種欄に を付け、登録事業がある場合は登録番号及び登録年月日を記載すること。			
	希望業種	登録事業名	登録番号	登録年月日
1	測 量	測 量 業 者	第 号	年 月 日
			第 号	年 月 日
			第 号	年 月 日
2	建 築 コンサルタント	建 築 士 事 務 所	第 号	年 月 日
			第 号	年 月 日
			第 号	年 月 日
3	土 木 コンサルタント	建 設 コンサルタント	第 号	年 月 日
			第 号	年 月 日
			第 号	年 月 日
4	地 質 調 査	地 質 調 査 業 者	第 号	年 月 日
			第 号	年 月 日
			第 号	年 月 日
5	補 償 コンサルタント	補 償 コンサルタント	第 号	年 月 日
		不 動 産 鑑 定 業 者	第 号	年 月 日
		土 地 家 屋 調 査 士	第 号	年 月 日

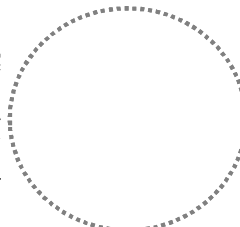
使用印鑑届

右記の印は、入札、見積、契約の締結並びに請求及び受領のために使用したいので届け出ます。

法人使用印 (省略可)



代表者使用印 (実印以外も可)



委任先がある場合は、受任者の使用印とすること。

【例】 営業所印
営業所長印
○どちらも押印した場合は、今後の入札等で必ず両方の印を使用ください。

測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

令和5・6年度に、射水市が発注する測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、重宝と相違ないことを断言します。

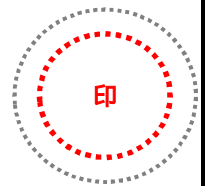
令和 XX 年 XX 月 XX 日

射水市長 あて

申請者
(本社)

郵便番号 〒 XXX-XXXX 東京都 区 町 X
 所在地又は住所 (登記: 東京都 区 町 **)
 商号又は名称 コンサルタント株式会社
 代表者職氏名 代表取締役 射水 太郎

実印



注意
 必ず押印すること。
 入札等の権限を支店等の長へ委任する場合、下記以外の項目は委任先(受任者)のものを記載し、「委任状」(様式5)を提出すること。

申請代理人 郵便番号 〒 行政書士等に委任する場合のみ記載
 住所 氏名 印
 電話番号

郵便番号 XXXXXXXX
 本社又は委任先の住所 富山県射水市 番地

~ については、入札(契約)を担当する事業所の郵便番号及び住所を記載すること。

(カナ) 商号又は名称 シカクシカクコンサルタント
 コンサルタント株式会社

市使用欄
 記載不要

委任先の名称 射水支店

代表者又は受任者の役職氏名 支店長

委任する場合は委任先(受任者)の役職及び氏名。

本社又は委任先の電話番号 FAX番号
 XXXXX-XXXX-XXXXXX
 委任する場合は委任先の電話・FAX番号。

系列会社の有無 該当なし 該当あり
 様式6「系列会社についての届出書」に基づき、いずれかに を付けること。

希望業種区分 希望業種欄に を付け、登録事業がある場合は登録番号及び登録年月日を記載すること。

右記5業種以外の委託業務も希望する場合は、「清掃等業務委託入札参加資格審査申請書類一式」を併せて提出すること。
 その場合は、同じA4フラットファイルに綴ること。
 【例】
 調査・分析・検査等
 ・ダイオキシン
 ・大気・水質検査
 ・騒音・振動調査
 ・アスベスト調査
 ・漏水・不明水調査
 ・埋文発掘調査
 コンサルティング など

希望業種	登録事業名	登録番号	登録年月日
1 測量	測量業者	第 XXXXXXXX 号	平成 XX 年 XX 月 XX 日
		第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
2 建築コンサルタント	建築士事務所	第 XXXXXXXX 号	平成 XX 年 XX 月 XX 日
		第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
3 土木コンサルタント	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
4 地質調査	地質調査業者	第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
5 補償コンサルタント	補償コンサルタント	第 号	年 月 日
	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
	土地家屋調査士	第 号	年 月 日

使用印鑑届
 右記の印鑑は、入札、見積り、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので届け出ます。

法人使用印 (省略可)
 社名の角印等 (任意押印)

実印じ代表者(委任者)の使用印は必ず押印すること。
 使用印 (必須)

委任先がある場合は、受任者の使用印とすること。
 【例】 営業所印 営業所長印
 ○どちらも押印した場合は、今後の入札等で必ず両方の印を使用ください。

入札等の権限を支店等の長へ委任する場合は提出すること。

年 月 日

委 任 状

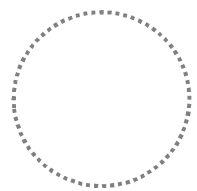
射水市長 あて

所在地
又は住所

委任者
(本社) 商号
又は名称

代表者
職氏名

実印



私は、下記の者を代理人と定め、射水市との間に行う契約について、下記の事項に関する権限を委任します。

記

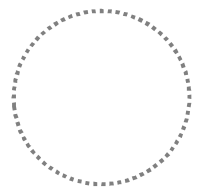
- 1 入札及び見積に関する一切の権限
- 2 復代理人選定に関する一切の権限
- 3 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
- 4 代金の請求及び受領に関する一切の権限

所在地
又は住所

受任者
(委任先) 商号
又は名称

代表者
職氏名

使用印



【記載要領】

- 1 委任者の印鑑は実印を押印すること。
- 2 受任者の印鑑は様式2 で申請した全ての使用印を押印すること。
- 3 本様式を満たす場合は任意様式可とする。

系列会社の有無にかかわらず提出すること。

系列会社についての届出書

系列会社に関する事項	系列会社の有無	該当なし (記載終了)	系列会社があっても、その会社が射水市へ入札参加資格審査申請(注)をしていない場合は「該当なし」とします。 (注)申請している場合であっても、同一の申請区分(工事・委託・物品)ではない場合も「該当なし」とします。					
		該当あり (以下を記載)						
系列会社(射水市へ同一の申請区分による入札参加資格審査申請をしている会社のみ)								
所在地 又は住所 (本社)								
(フリガナ)								
商号 又は名称								
代表者名 氏名								
該当する関係	資本関係	資本関係	資本関係	資本関係	資本関係	資本関係		
	人的関係	人的関係	人的関係	人的関係	人的関係	人的関係		
「資本関係」の場合								
資本関係	親会社(申請者の親会社)	親会社(申請者の親会社)	親会社(申請者の親会社)	親会社(申請者の親会社)	親会社(申請者の親会社)	親会社(申請者の親会社)		
	子会社(申請者の子会社)	子会社(申請者の子会社)	子会社(申請者の子会社)	子会社(申請者の子会社)	子会社(申請者の子会社)	子会社(申請者の子会社)		
	親会社が同じ子会社同士	親会社が同じ子会社同士	親会社が同じ子会社同士	親会社が同じ子会社同士	親会社が同じ子会社同士	親会社が同じ子会社同士		
「人的関係」の場合 社外取締役、定款により業務を執行しない取締役、監査役及び執行役員は対象外								
(重複する役員のみ「氏名」「役職名」を記載)	1	役員の氏名						
		系列会社での役職名	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役
		申請者での役職名	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役
	2	役員の氏名						
		系列会社での役職名	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役
		申請者での役職名	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役
	3	役員の氏名						
		系列会社での役職名	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役
		申請者での役職名	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役
	4	役員の氏名						
		系列会社での役職名	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役
		申請者での役職名	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役

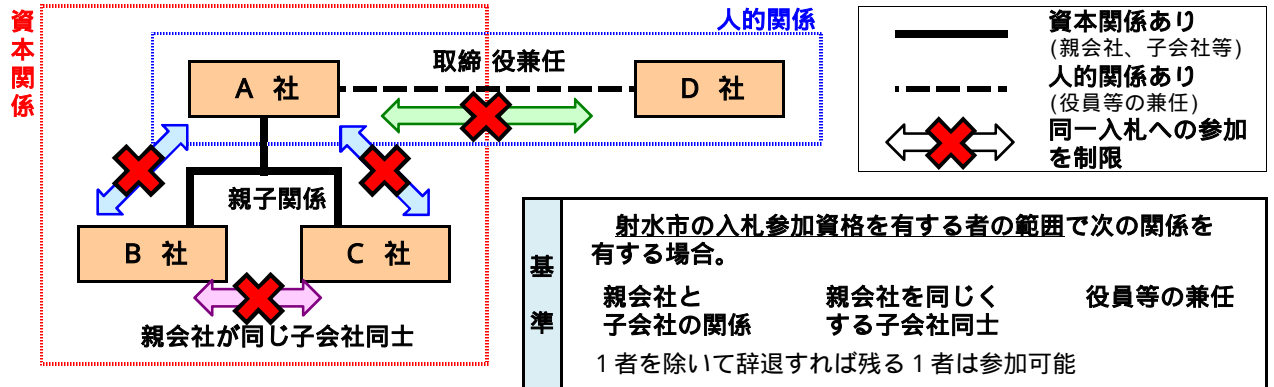
- 【記載要領】
- 1 この届出書は、申請日現在で作成すること。選択項目は、該当する項目欄に を付けること。
 - 2 系列会社等の定義については、「(参考)系列会社の考え方」を参照すること。
 - 3 系列会社が4社以上ある場合又は重複する役員が5人以上ある場合は、この様式をコピーして記載すること。この届出書の記載項目を満たす場合は独自様式の添付でも可とするが、この届出書は必ず提出すること。
- 注 この届出書に虚偽の記載をした場合や重要な事実の記載をしなかった場合は、入札参加資格停止措置の対象になったり、入札参加資格が取り消されたりすることがあります。

(参考) 系列会社の考え方

下記に定める資本関係又は人的関係のある会社は、系列会社と見なす。
 系列会社は、いずれか1社のみの入札参加となる。

資本関係及び人的関係により、ある会社が他の会社の営業上の意思を左右できる状況にあるため。

【同一入札への参加が制限される事例】



(1) 資本関係

以下のいずれかに該当する2者の場合には、同一入札に参加することはできません。

- 親会社と子会社の関係にある場合
 - 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
- 子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続きが存続中の会社である場合は除く。

(2) 人的関係

以下のいずれかに該当する2者の場合には、同一入札に参加することはできません。

- 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
 - 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
- については、会社の一方が更生会社又は再生手続きが存続中の会社である場合は除く。

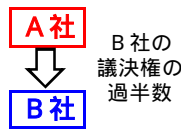
(3) その他入札の適正さが阻害されうると認められる場合

- その他上記(1)又は(2)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

親会社・子会社の定義

会社法第2条第3号及び第4号に規定する親会社、子会社。

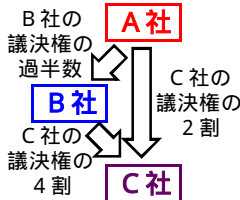
<ケース1>



A社はB社の「親会社」
 B社はA社の「子会社」

申請者	親会社	子会社
A社	-	B社
B社	A社	-

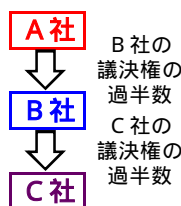
<ケース2>



B社はA社の「子会社」であり、親会社であるA社及び子会社であるB社が、C社の議決権の過半数(2割+4割)を有することから、会社法第2条の規定により、A社はC社の「親会社」と見なされ、C社はA社の「子会社」と見なされる。

申請者	親会社	子会社
A社	-	B社、C社
B社	A社	-
C社	A社	-

<ケース3>



B社はA社の「子会社」であり、子会社であるB社がC社の議決権の過半数を有することから、会社法第2条の規定により、A社はC社の「親会社」と見なされ、C社はA社の「子会社」と見なされる。

申請者	親会社	子会社
A社	-	B社、C社
B社	A社	C社
C社	A社、B社	-

役員 の定義

代表取締役(会社の代表権を有する取締役)
 取締役(社外取締役及び定款により業務を執行しない取締役を除く)
 管財人(会社更生法又は民事再生法の規定による)
監査役、会計参与及び執行役員は「役員」の対象外

<ケース1>



<ケース2>



<ケース3>



その他入札の適正さが阻害されうると認められる場合の例

<ケース1>



<ケース2>



納税証明書提出時注意事項

税区分	国税	市町村税
必要書類	納税証明書(注1)	
	法人の場合	個人の場合
	国様式その3の3	国様式その3の2
	個人・法人とも 新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に納税が困難となり、納税の猶予を受けている場合、国様式(その1)	個人・法人とも 新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に納税が困難となり、納税の猶予を受けている場合、納税証明書(令和4年度)と徴収猶予許可通知書
請求先	本社の所在地を所轄する 税務署(注1)	委任先有りの場合 委任先営業所等の 所在地の市町村(注3) 委任先無しの場合 本社の 所在地の市町村(注3) 東京都特別区の法人住民税は都税事務所
有効期限	発行(証明)年月日が申請日(申請書を提出する日)から 3か月以内 のもの	
参考	【射水市の完納証明書の請求先】 本庁舎証明書発行窓口、各地区センター、収納対策課 射水市の完納証明書については、収納対策課(0766-51-6620)にお問い合わせください。	

注1 国税の納税証明書の交付請求手続きをオンラインでも行えます。詳しくは国税庁のホームページ(<https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm>)でご確認下さい。

注2 完納証明書(全税目に未納(滞納)がないことの証明書)が発行されない自治体の場合は、直近年度分(法人市民税等については直近事業年度分)の納税証明書を請求してください。

注3 東京都特別区の場合、都税事務所に都税完納証明書又は直近事業年度の法人住民税の納税証明書を請求し、市町村税完納証明書と併せて提出してください。

納税証明書Q & A

質問	回答
どの税目の証明が必要ですか？	全税目です。
完納証明書が発行されない自治体の場合、納税証明書は何年度分必要ですか？	直近年度分(法人市民税等については直近事業年度分)を提出してください。
完納証明書が発行されない自治体において、令和4年度法人市町村民税が納期限未到来により証明されない場合、どうすればよいですか？	令和3年度分を提出してください。
完納証明書が発行されない自治体の場合、持ち分が共有の固定資産についても証明が必要ですか？	必要です。
完納証明書に納期限未到来額がありますが問題ありませんか？	問題ありません。 なお、納期限到来で未納額がある場合は、入札参加資格の申請はできません。
本社から支店に入札の権限を委任する場合、どちらの市町村税の証明が必要ですか？	支店(委任先)のものであります。
支店を新設して間がないため、支店での完納証明書が提出できない場合はどうすればよいですか？	提出書類一覧表の備考欄にその旨を記載し本店のものを提出してください。
東京23区のように法人区民税が法人住民税に含まれている場合はどうすればよいですか？	都税事務所に都税完納証明書又は直近事業年度分の法人住民税の納税証明書を請求し、市町村税完納証明書と併せて提出してください。
都道府県税の納税証明書の提出は必要ですか？	不要です。ただし、東京都特別区の法人区民税の場合は都発行の都税完納証明書又は法人住民税の納税証明書が必要です。
証明書を複写(コピー)したものを提出してもよいですか？	納税証明書など、官公署発行の証明書については複写可としています。
射水市の完納証明書の郵便請求は可能ですか？	可能です。詳細については、射水市収納対策課にお問い合わせください。 収納対策課 電話 0766-51-6620

主たる営業所(本店)又は委任先が射水市内にある場合は提出すること。

税務情報の取扱いに関する同意書

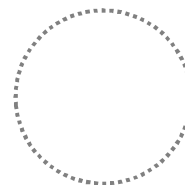
射水市長 あて

令和5・6年度入札参加資格審査に必要な市税の納税情報等について、射水市が保管する私の税務情報を貴職が確認することに同意します。

年 月 日

申請者(本社) 又は受任者	所在地 又は住所
	商号 又は名称
委任先が射水市内 の場合は受任者の ものを記載	代表者 職氏名

印



この同意書は、資格審査以外の目的には使用しません。
受任者の印鑑は様式2 で申請した全ての使用印を押印すること。

経営規模等総括表

1 測量等実績高

競争参加資格 希望業種区分	直前2年度分決算		直前1年度分決算		直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)
	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	
	測量				
建築 コンサルタント					
土木 コンサルタント					
地質調査					
補償 コンサルタント					
合計					

2 自己資本額

区分	直前決算時 (千円)	剰余(欠損)金処分 (千円)	合計 (千円)
(うち外国資本) 払込資本金	()	/	()
準備金・積立金等			
次期繰越利益(欠損)金	/		
計			(P)
(P) (再掲)			

3 常勤職員の数

区分	人数
技術職員	人
事務職員	人
その他の 職員	人
計	人
役職員等	人

「役職員等」は「計」の内数。

4 営業年数等

項目	年数等
創業	年 月 日
休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
現組織への変更	年 月 日
営業年数	年

【記載要領】

本表は、申請日現在で作成すること。なお、国土交通省に提出済の現況報告書の写しでも可とする。

測 量 等 実 績 調 査 書

注文者	登録業種	元請又は下請の別	件名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	契約金額(千円)	着手年月	
							完了(予定)年月	
射水市	測量	元請	測量業務委託	用地測量 k m、平面図作成	富山県	1,000	3年 1月	3年 3月
射水市	土木ｺﾝｶﾙ	下請	測量設計業務委託	詳細設計一式	富山県	2,000	4年 12月	5年 1月
富山県	建築ｺﾝｶﾙ	〃	測量設計業務委託	詳細設計一式	富山県	3,000	4年 5月	4年 9月
***	〃	〃	***	***	*		4年 1月	4年 1月
***	補償ｺﾝｶﾙ	元請	***	***	***	***	4年 1月	4年 2月
***	地質調査	〃	***	***	***	***	4年 5月	4年 6月

プルダウン選択

* 数字の入力により、自動的に"年"、"月"が入力されます

【記載要領】

- 1 本表は、国土交通省に提出済の現況報告書の写しでも可とする。
- 2 下請については、「注文者」欄に元請業者名、「件名」欄に下請件名を記載すること。
- 3 「測量等対象の規模等」欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 4 「契約金額」欄は、消費税込みの金額を記載すること。
- 5 概ね直近2年分の実績を記入すること。なお、実績は全て記入する必要はなく、主な案件を抽出して記入してよい。

技 術 者 経 歴 書

氏 名	登録業種	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験 年月数	
		学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日			
(本店)	測量	大学	建築学科	測量士	H20.4.1	測量業務委託	10年	4ヶ月
"	建築ｺﾝﾌﾟ	高等専門学校	"	一級建築士	H17.4.1	設計業務委託	12年	0ヶ月
(射水市営業所)	土木ｺﾝﾌﾟ	短期大学	建築学科	一級建築士	H31.4.1	設計業務委託	3年	6ヶ月
* * *	地質調査	大学院	* * *	* * *	* * *	* * *		
..	補償ｺﾝﾌﾟ	その他						
# # # #	"	"						

プルダウン選択

数字の入力により、自動的に"年"、
"ヶ月"が入力されます

【記載要領】 資格証明書等の写しの提出は不要

- 1 本表は、国土交通省に提出済の現況報告書の写しでも可とする。
- 2 「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 3 「学校の種類」欄は、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 4 「法令による免許等」欄は、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。（例： 建築士、 土木施工管理技士）
- 5 「実務経歴」欄は、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。